

地方公共団体ご担当者様

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会  
 技術部会 マネジメントシステム委員会  
 PM専門委員会 委員長 松田 千周

## マネジメント業務に関するニーズ調査へのご協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 PM 専門委員会では今後のマネジメント業務（CM 方式や PM 方式、事業促進 PPP 方式）の普及や制度改善の検討等に資することを目的に、地方公共団体を対象にマネジメント業務のニーズ調査を実施するものとなりました。

業務ご多忙の中、大変恐縮ではございますが何卒、本アンケート調査へのご協力をお願いいたします。

### 記

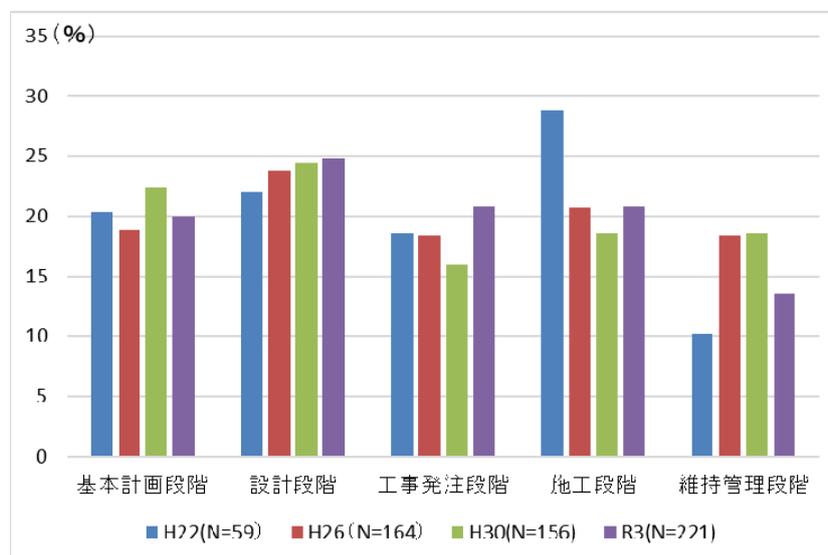
#### 1. 調査の背景と目的

近年、震災復興や災害復旧事業の他、発注者の担い手確保や品質・生産性の向上等の観点より、マネジメント業務（CM（Construction Management）方式や PM（Project Management）方式、事業促進 PPP 方式）が活用されてきています。このうち、公共土木事業におけるピュア型 CM 方式の活用実績は、地方公共団体では 216 件（国土交通省調べ：令和 5 年度末時点）となっています。

（一社）建設コンサルタンツ協会 PM 専門委員会では、4 年度おき（平成 22 年度、平成 26 年度、平成 30 年度、令和 3 年度）に、地方公共団体の皆様を対象に「マネジメント業務に関するニーズ調査」を実施させていただいてきております。その結果、マネジメント業務の活用のメリットを認識されてきている一方で、マネジメント業務の効果や制度（契約方法、リスク分担、業務範囲等）などの課題も挙げられてきています。

本アンケート調査は、マネジメント業務の必要性（下図参照）が社会情勢等により急速に変化してきていることを踏まえ、マネジメント業務の普及や制度の改善等に資することを目的に、令和 7 年度におきましても調査を実施することとなりました。

■ 過去のアンケート調査結果（事業段階別のニーズ）



## 2. 調査対象範囲

公共土木事業におけるマネジメント業務（CM（Construction Management）方式や PM（Project Management）方式、事業促進 PPP 方式）を対象とします。

公共建築事業におけるマネジメント業務や PPP/PFI（官民連携）は調査の対象外とします。

## 3. 調査項目

- ① マネジメント業務の認知状況
- ② マネジメント業務に関する各種ガイドラインや活用事例の認知状況
- ③ マネジメント業務の活用状況
- ④ マネジメント業務の活用理由、課題、今後の活用予定
- ⑤ マネジメント業務への関心
- ⑥ マネジメント業務の業務内容
- ⑦ マネジメント業務に関する意見や感想等

## 4. 回答対象者

- ・本アンケート調査は、地方公共団体（都道府県、政令指定都市（行政区を除く）、特別区、市）の公共土木事業を主管する部署等を対象とします（町・村・行政区は対象外としております）。
- ・アンケートは、1つの団体につき複数の部署・事務所からの回答でも構いませんが、1部署・事務所につき1回答までとします。
- ・なお、本アンケート調査の依頼は、事前に公共土木事業を主管とされている部署を想定してご案内させて頂いております（1団体1部署）。お送りしている部署以外にも関連する部署等がある場合や対応部署が異なる場合には、ご面倒おかけいたしますが、対応部署等に回答を依頼いただけますと幸いです。

## 5. 調査票の提出方法

- ・以下の URL 又は QR コードより、アンケート調査票（EXCEL ファイル）をダウンロードいただき、回答を入力後、メールにて提出（送信）してください。
- ・EXCEL ファイルのダウンロードが困難な場合には、同封の「マネジメント業務に関するアンケート調査票」（別紙）に、直接ご記入の上、スキャンニングして PDF 形式でメールにて提出してください。また、調査票（コピー可）を同封の返信用封筒にて送付いただいても結構ですが、集計の都合上、できるだけメールにて EXCEL ファイルを提出していただけると幸いです。

### 【調査票のダウンロード先】

- ・ URL [https://www.jcca.or.jp/achievement/committee\\_report/pm/needs\\_survey.html](https://www.jcca.or.jp/achievement/committee_report/pm/needs_survey.html)



QRコード

## 【調査票の提出先】

- ・メールアドレス [info@jcca.or.jp](mailto:info@jcca.or.jp)

※メールにて提出いただく際、メールのタイトルは次のとおりとしていただけると助かります。

メールタイトル：「マネジメント業務ニーズ調査回答（地方公共団体名）」

## 6. 回答期限

令和7年9月5日（金）必着でお願いします。

## 7. 問い合わせ先

PM専門委員会 委員長 松田 千周 TEL 03-3668-4624 FAX 03-3668-4612

E-mail [c-matuda@ctie.co.jp](mailto:c-matuda@ctie.co.jp)

委員 横田 悦朗 TEL 022-301-7611 FAX 022-301-7600

E-mail [yokotaet@newjec.co.jp](mailto:yokotaet@newjec.co.jp)

## 8. その他

- ・本アンケート調査の結果は、集計させていただいた上で、回答いただいた地方公共団体名や回答者名等が特定されないよう加工し、(一社)建設コンサルタンツ協会が主催するセミナー等で報告させていただく予定です。
- ・アンケートにご回答いただいた地方公共団体の方には「アンケート調査結果」をメールにて送付させていただきます（10～11月頃を予定）。なお、アンケート調査結果を受け取り希望の場合は、ご回答いただくアンケート調査票に所属団体・部署名、氏名、メールアドレス、電話番号を必ずご記入ください。未記入や誤記がございますと、アンケート調査結果を送付できない場合がございますのでご確認のほどよろしくお願いいたします。

## 9. 送付資料

1) マネジメント業務に関するニーズ調査へのご協力のお願い（本状）

2) マネジメント業務に関するアンケート調査票

3) 参考資料

参考資料1「マネジメント業務に関するニーズ調査の設問回答の流れ」

参考資料2「マネジメント業務の定義」

参考資料3「マネジメント業務の必要性と活用事例」

参考資料4「PM/CM方式に係わる講師派遣の案内」

4) 返信用封筒

以上